

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2024年3月期 第2四半期

2023.4.1 ~ 9.30

【目次】

社長メッセージ	1
特集 中期経営計画 PSV-27	2
2024年3月期第2四半期 決算ハイライト	5
2024年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	6
クリタ教室	7
トピックス (株主優待制度変更のお知らせ他)	9
会社情報・株式情報	11



人材・技術・しくみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で、期待を超える価値を切り拓いていきます。



代表執行役社長

江尻 裕彦

ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年4月から社長に就任しました江尻裕彦です。クリタグループの企業理念、企業ビジョンの実現に向けて、グループの中にある良きものは継承しつつも、今まで以上のスピード感をもって、変化することを恐れず、経営に邁進していく所存です。

中期経営計画 Pioneering Shared Value 2027 (PSV-27) について

前中期経営計画 MVP-22 で取り組んできた価値を起点とする事業展開をさらに深化・加速させるのが PSV-27 です。サステナビリティを経営戦略の中核に位置付け、クリタグループの経済価値の向上と社会価値、顧客価値の向上を結び付けた取り組みを強化していきます。

具体的には、グローバルに成長が見込まれる電子産業では、当社グループ全体の電子産業向けの営業・生産・開発の機能を1つの組織に集約させることで、電子産業に重点的に対応する体制を整え、多様なサービス事業のラインナップや、その組み合わせによって、お客様層と適応領域の拡大を図っていきます。一般産業では、地域・市場特性を踏まえながらお客様が求める価値に沿って適切かつ迅速な対応を行うため、4つの地域を統括する組織を設置し、CSVビジネスの展開を強化するとともに、新事業の創出にも取り組んでいきます。

これらの事業戦略を支える中期的な経営資本として、重要と考えるのが人的資本と知的資本です。企業活動の原動力は人材です。強くしなやかにお客様と真摯に相対していく人材を育て、高いモチベーションを維持していくうえで、企業理念と企業ビジョンの浸透は不可欠であると考え、PSV-27の策定にあたり、理念体系を見直し、企業ビジョンを改定し、クリタグループが大切にしている価値観を設定しました。策定した人材戦略をもとに、グループ全体で多様な人材がイノベーションを創出しやすい組織づくりに取り組んでいきます。知的資本については、自社の知的財産を管理するだけでなく、お客様や他社の特許情報を積極的に解析するなど、解析から導かれるニーズや競争環境の理解から技術開発の進むべき方向性を明確に示し、グループ全体でイノベーションを推進していきます。

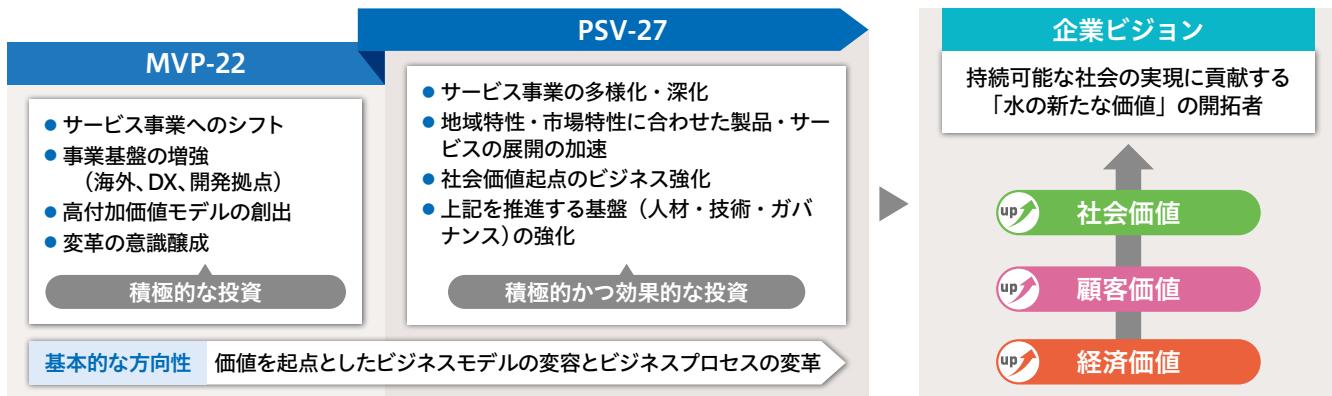
これらの取り組みによって、PSV-27の最終年度である2028年3月期には、売上高4,500億円、事業利益率16%、ROE12%以上、ROIC10%以上を目指します。継続契約型サービスや精密洗浄事業、CSVビジネスをはじめとした提供価値を起点としたモデルを拡大させることで、トップラインの成長と収益性向上を図りつつ、資本効率も改善させていく計画です。

株主の皆様には、クリタグループの取り組みに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

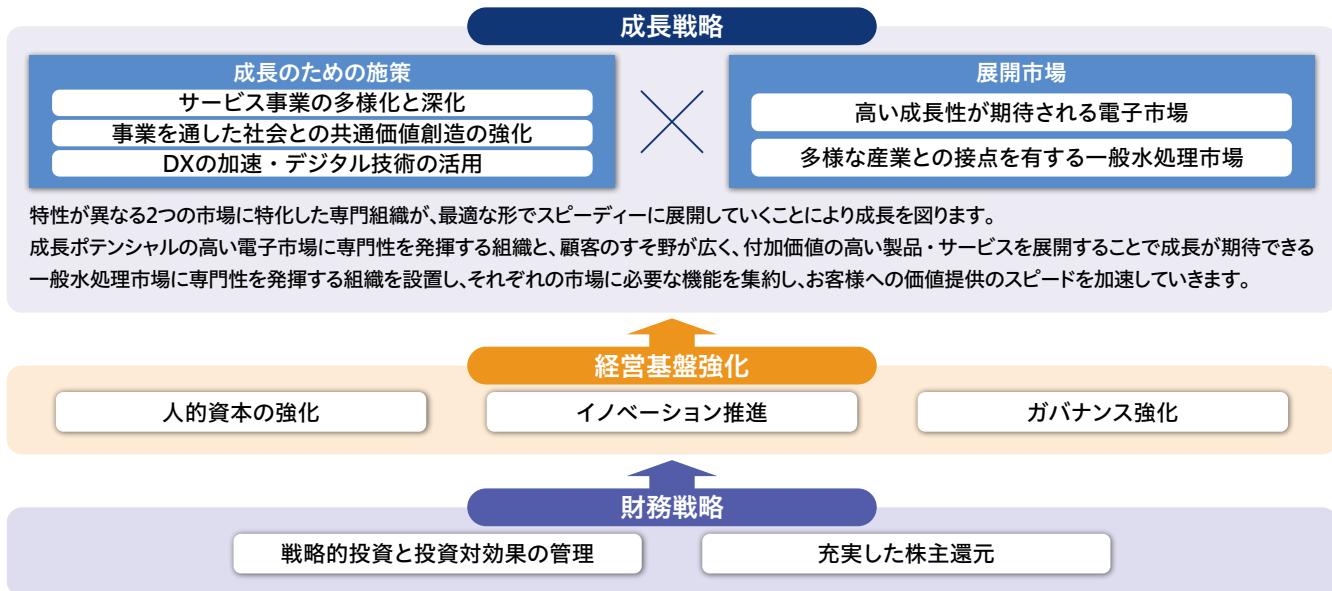
2023年11月

中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期） Pioneering Shared Value 2027 (PSV-27) についてご説明します。

PSV-27の位置付け | 前中期経営計画MVP-22の成果を最大限活用し、グローバルでの収益成長を加速



基本方針 | 人材・技術・しくみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で、期待を超える価値を切り拓く



経営目標 (2028年3月期達成目標)

サステナビリティを経営戦略の中核に位置付け、クリタグループの経済価値の向上と社会価値、顧客価値の向上を結び付けた取り組みを継続していくことから、非財務指標についても、経営目標として推進を図っていきます。



※1 従来に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデル ※2 温室効果ガス

事業戦略

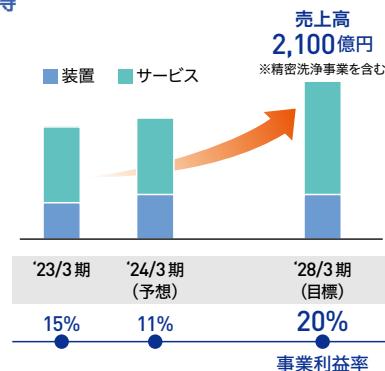
電子市場向け事業戦略 多様なサービスとDXで幅広い顧客との接点をグローバルに獲得

主要施策

- 価値を起点とした多様なサービス事業の展開
- 水供給事業の進化
- 精密洗浄事業の基盤強化
- 欧米における新たな事業基盤構築
- 生産プロセスの変革とサプライチェーン強化

営業・企画・生産・調達のバリューチェーンを
一貫してサポートする電子市場専門組織へ変更

グローバル電子市場において不可欠なパートナーとなるべく、電子市場に重点的に対応する体制を整え、拡大する市場に対し、提供サービスの多様化・深化により、幅広いお客様に価値を提供していきます。



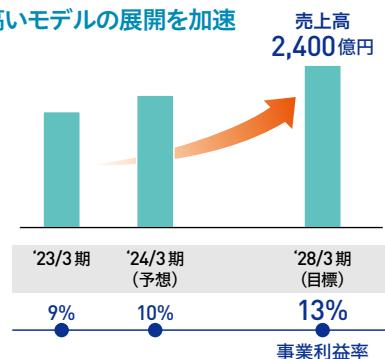
一般水処理市場向け事業戦略 地域・市場特性に適した事業展開により、付加価値の高いモデルの展開を加速

主要施策

- 地域特性を踏まえた事業体制の構築
- CSVビジネスのさらなる拡大
- 展開加速のためのデジタル基盤活用
- 循環型社会へ貢献する新規事業への挑戦

地域特性に合わせた事業推進や地域間連携に向け、
地域別機能+統括機能の組織体制へ

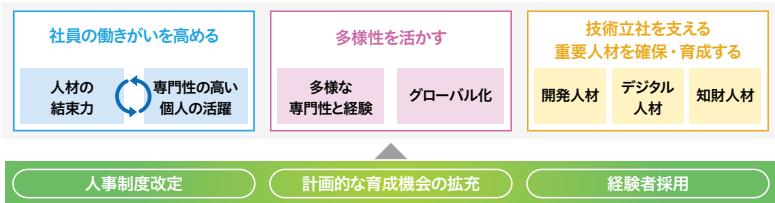
地域・市場特性に適した事業展開を可能とする体制を構築し、社会や顧客への提供価値の高いCSVビジネスのさらなる拡大と、その展開を加速するためのデジタル基盤の活用に取り組んでいきます。



経営基盤強化

人的資本の強化(戦略的な人材育成と活用) イノベーション創出の礎となる人材の育成・獲得と活躍のための仕組みを強化

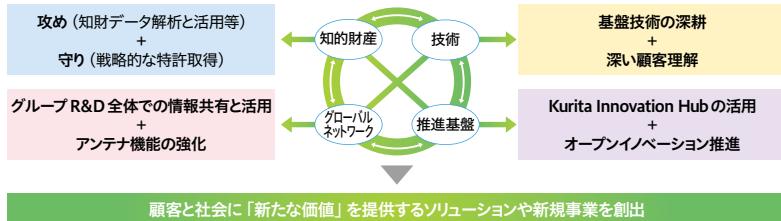
クリタグループが水処理で新たな価値を創出し続けていくためには、グループの人材が変革を恐れず、自ら行動を起こすことが重要であり、そのための人材育成は最優先の課題です。前中期経営計画 MVP-22において策定した人材戦略のもと、グループ全体で多様な人材がイノベーションを生み出しやすい組織づくりや風土醸成に取り組みます。



イノベーション推進 クリタグループの技術・基盤・ネットワーク・知的財産の強みを活かし、イノベーション創出を推進

社会変化のスピードに対し、早期に潜在的なニーズを捉えソリューションを生み出すべく、基盤技術の深耕、スタートアップを含むオープンイノベーションの推進、グループR&D^{※3}の連携、知的財産のそれぞれの深化を図るとともに、経営がこれらの連携を進め、積極的な投資も行いながら、顧客と社会に「新たな価値」を提供するソリューションや新規事業を創出します。

※3 R&D (Research and Development) : 研究開発



ガバナンス強化 コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、指名委員会等設置会社へ移行

- 目的**
- 経営の監督と執行を明確に分離する体制により、取締役会は多様なステークホルダーの視点を踏まえた監督に注力する
 - 経営の執行においては、監督側の知見や適切なモニタリング機能を活かし、業務執行の果敢な意思決定を行う体制とする

財務戦略

規律ある投資判断と財務管理のもと、成長投資に優先的に資金を活用

◆ 資金使途の優先順位

- 1 成長投資** (水供給・資産保有型サービス、地域補完、新事業など)
ROIC管理、規律ある投資判断基準による投資管理の強化
- 2 設備更新** (IT投資、生産拠点再編 他)
成長基盤の整備に資する投資を継続
- 3 増配の継続** **19期連続増配**
- 4 自己株式取得**

資金需要と株価、資本構成の状況等を鑑み機動的な自己株式取得を検討

株主還元について

株主の皆様への利益還元も経営上の最重要課題の1つと認識しています。配当方針につきましては、引き続き「直近5年間通算で配当性向30%から50%の範囲を目標に増配を継続する方針」としています。

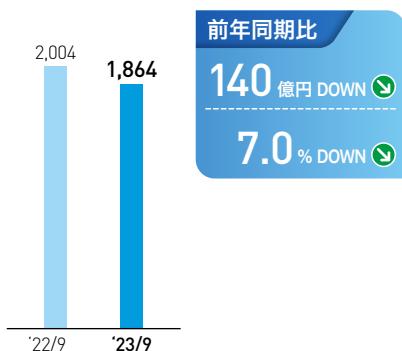
2023年3月期の剰余金の配当により19期連続の増配となり、同様に当期の中間配当についても、前年同期比3円増の1株当たり42円とさせていただきます。株主の皆様には、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

POINT

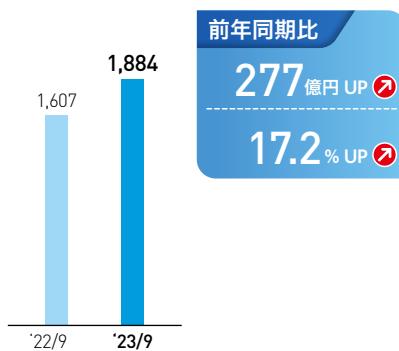
- 第2四半期より、欧州で水処理装置製造・販売を手掛けるアルカデ・エンジニアリングGmbH、他3社の経営成績を新規に連結しています。
- 受注高は前年同期比で減少しましたが、売上高は増収となり、事業利益^{※1}、営業利益も増益となりました。
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期において、金融収益として、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の株式追加取得に伴い実施したデリバティブ取引の差益の計上があったことから、営業利益と比べ増益幅が小幅にとどまりました。

※1 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務情報をご利用いただく際に有用であると考え、自主的に開示しています。

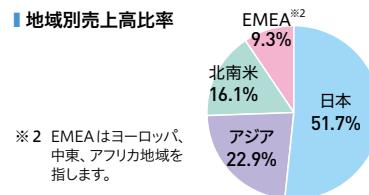
受注高 (億円)



売上高 (億円)



地域別売上高比率



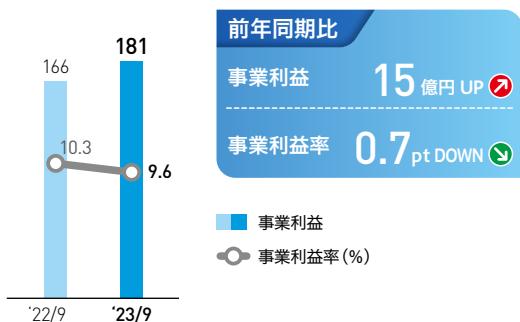
※2 EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

CSVビジネス売上高 (億円)

	'23/9	売上高に占める比率 ^{※3}
CSVビジネス売上高	192	10.2%
内訳		
電子	63	7.2%
一般水処理	129	12.8%

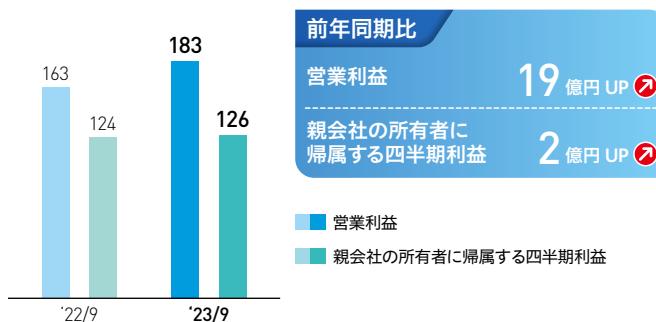
※3 全社または各セグメントの売上高に占める比率

事業利益 (億円)



■ 事業利益
○ 事業利益率 (%)

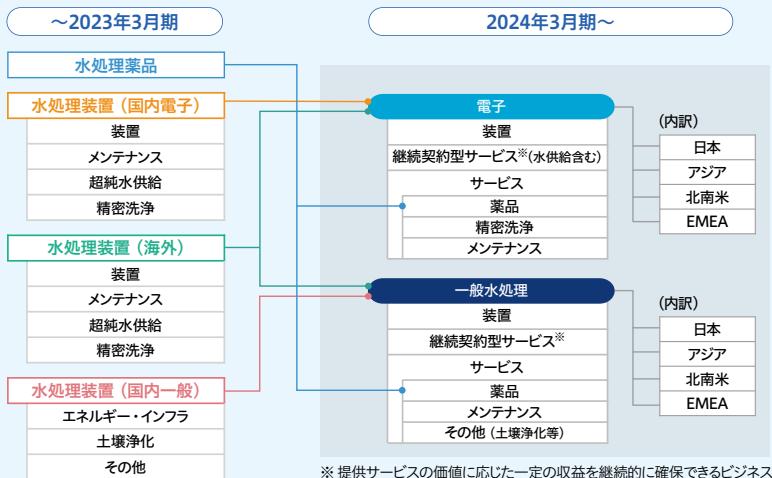
営業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



■ 営業利益
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

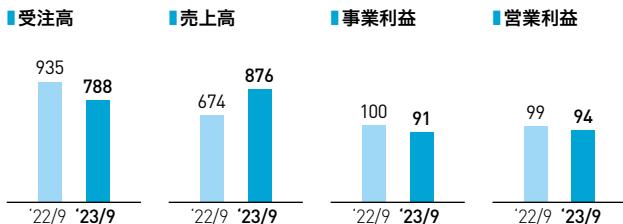
2024年3月期よりセグメントを変更

当社グループは、提供する製品・サービスの観点で「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしていましたが、社会やお客様への価値提供の観点で市場ごとの特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、PSV-27の開始年度である当連結会計年度から「電子市場」および「一般水処理市場」に報告セグメントを変更しました。



ハイライト (億円)

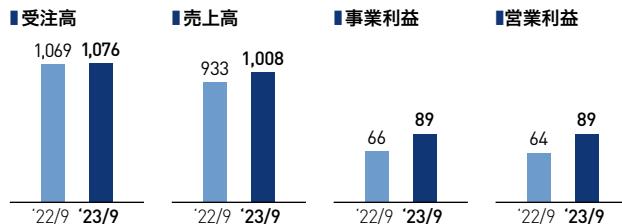
電子



POINT

- 受注高は、主に装置で前年同期に大型案件を獲得した反動があったほか、精密洗浄、メンテナンスの減少により、前年同期比で減少しました。
- 売上高は、精密洗浄が減少した一方で、装置の受注済み案件の工事進捗や、継続契約型サービス、メンテナンスの増加により増収となりました。
- 利益については、サービスの売上高構成比の減少による原価率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

一般水処理

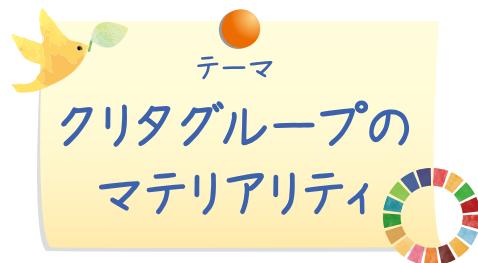


POINT

- 受注高は、主に中国での顧客工場の稼働率低下の影響があったものの、継続契約型サービスの伸長により、増加となりました。
- 売上高は、新規連結の影響に加え、メンテナンス案件の工事進捗などにより、増収となりました。
- 利益については、増収に加え、薬品の製品構成の見直しやコスト低減などの収益性改善の取り組みにより、事業利益、営業利益はともに増益となりました。

クリタ教室

中期経営計画PSV-27における
クリタグループの
マテリアリティについて、
解説していきます。



クリタグループの理念体系

企業理念

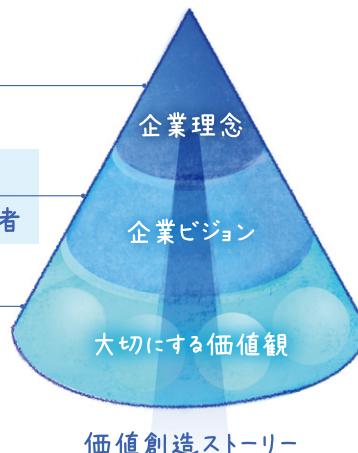
“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する

企業ビジョン

持続可能な社会の実現に貢献する「水の新たな価値」の開拓者

大切にする価値観

- 現場を深く知る
- 知を磨き、繋ぐ
- 期待を超える
- 誠実であり続ける



「マテリアリティ」とは、どのような概念なのでしょう？

また、クリタグループにおけるマテリアリティの位置付けを教えてください。



マテリアリティとは、さまざまな社会課題の中で、企業が優先して取り組むべき「重要課題」のことをいいます。マテリアリティは、必ずしも定義があるわけではなく、企業はさまざまなガイドラインを参照しながら、自社のマテリアリティを特定して活動しています。

クリタグループでは、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」を企業ビジョンに掲げており、この実現に向けた重要課題を、サステナビリティに関するグローバルな課題を踏まえ中期経営計画ごとに特定し、「クリタグループのマテリアリティ」として定め、指標・目標を設定し、取り組んでいます。これらの取り組みはサステナビリティ推進委員会が主導し、取締役会が監督します。

なお、前中期経営計画MVP-22では、“CSR”を経営の中核概念に掲げて活動してきましたが、PSV-27においては、その概念を“サステナビリティ”に拡大しました。当社グループは、サステナビリティを自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付け、これらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ることであると捉え、重要課題であるマテリアリティをPSV-27に組み入れています。



クリタグループのマテリアリティの特定プロセスと指標・目標を教えてください。



マテリアリティの特定にあたっては、「サステナビリティ課題がクリタグループの企業価値に与える影響」と「クリタグループがサステナビリティ課題に取り組むことで社会・環境に与える影響」の2つの側面で見積りを行い、最終的に8つのマテリアリティを、社会との共通価値創造に繋がる「共通価値テーマ」と、経営・事業活動の基礎とすべき「基礎テーマ」に分類し、特定しました。

Pioneering Shared Value 2027 (PSV-27)

クリタグループのマテリアリティの指標・目標 (2028年3月期目標)

共通価値テーマ

1. 水資源の問題解決	
コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口	5流域 600百万人
CSVビジネスによる節水貢献量	300百万m ³
GHG排出量・節水貢献量比の削減割合(2023年3月期比)	50%
取水量原単位(連結売上高比)の削減割合(2023年3月期比) ^{※1}	20%
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上
2. 脱炭素社会実現への貢献	
Scope1+2 ^{※2} の削減割合(2020年3月期比)	73%
Scope3 ^{※2} の削減割合(2020年3月期比)	22%
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	1,500千t
3. 循環型経済社会構築への貢献	
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合(2023年3月期比)	300%
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上

※1 超純水供給事業を除く

※2 Scope1: 事業活動に伴う直接排出量、Scope2: 事業活動で使用した熱・エネルギーの製造段階における間接排出量、Scope3: 事業活動に関連する他社からの間接排出量

基礎テーマ

4. 革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及		
革新領域 ^{※3} への投資割合		30%
革新領域 ^{※3} のテーマ件数割合		30%
革新領域 ^{※3} に関するステークホルダーエンゲージメント件数		前年度以上
5. 戦略的な人材育成と活用		
エンゲージメントスコア	a: 全業種平均を上回る会社の割合 b: 調査した会社全体の割合	a: 75% b: 前回調査以上
栗田工業の業務執行に係る経営層に占める女性・外国人・経験者採用者の割合		40%
開発人材・デジタル人材・知財人材の充足度		80%
6. 高い品質と安全性の製品・サービスの提供		
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合		前年度比20%減
7. 人権を尊重した事業活動		
サプライヤーへの人権デューデリジェンスの実施		継続実施
労働安全強度率		0.005以下
人権に関する教育研修について対象者の受講率		100%
人権侵害に関する救済窓口(グリーンバンス・メカニズム)の設置		完了
8. 公正な事業活動		
内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率		100%
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率		100%
贈賄防止法および競争法に関する違反件数		0件

※3 Deloitte 7 cells (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指す

クリタグループは、企業理念に込められた志のもと、マテリアリティへの取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様とともに、社会との共通価値の創造に向け邁進していきます。

CHECK!!

マテリアリティに関する詳細をウェブサイトでご覧いただけます。是非ご覧ください。

クリタ サステナビリティ 🔍 で検索

株主優待制度変更のお知らせ

～ 2024年3月31日(基準日)より、株主優待制度が変わります～

1. 変更の理由

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方に長期間にわたり保有いただくことを目的に、2005年より株主優待制度を実施し、グループ会社製品でありました「水のクリタのうまい水」を株主優待品として贈らせていただいています。株主の皆様には、長きにわたるご愛顧・ご愛飲、誠にありがとうございます。

「水のクリタのうまい水」は、当社ウェブサイトや株主優待のご案内などでお知らせしている通り、2021年10月に他社へ事業譲渡を行い、2年が経過しました。この間、株主の皆様にも他社製品に切り替わったことへの周知が進んだこと、また多様な株主の皆様のご要望などを勘案し、このたび、株主優待品の変更を含む株主優待制度を以下の通り、見直し・変更することいたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただき、引き続き当社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 変更の内容

- 株主優待品を「水のクリタのうまい水」から「QUOカード」へ変更いたします。

2024年3月31日時点の株主名簿に記載された株主様から適用とし、所有株式数と継続保有年数に応じて、右表(変更後)に記載の金額相当のQUOカードをお送りいたします。

- 長期保有優遇制度の基準日を、株主優待制度と同様の3月31日に統一し、毎年1回、6月下旬に配当金のお知らせ書類に同封してお送りいたします。

〈変更後〉

優待品	保有年数	所有株式数	贈呈金額
QUOカード	—	100株以上 1,000株未満	2,000円分
	3年未満	1,000株以上 5,000株未満	4,000円分
	3年以上(※)	1,000株以上 5,000株未満	6,000円分
	3年未満	5,000株以上	8,000円分
	3年以上(※)	5,000株以上	10,000円分

※ 保有年数3年以上継続とは、3月31日(基準日)において、毎年3月31日および9月30日の当社株主名簿に、同一の株主番号で7回以上連続して記載されていることといたします。

※ 株主優待品の変更に伴い、新制度における長期保有優遇制度は、表内の「保有年数3年以上」が該当となります。

優待品のお届け時期・流れ

株主優待制度の対象となる株主様

長期保有優遇制度の対象となる株主様

毎年1回、6月下旬に配当金のお知らせ書類に同封して優待品をお送りいたします。

※株主様のハガキでのお申込みは不要です。

株主名簿に記載のご住所にてお受け取りをご確認ください。

ご留意事項

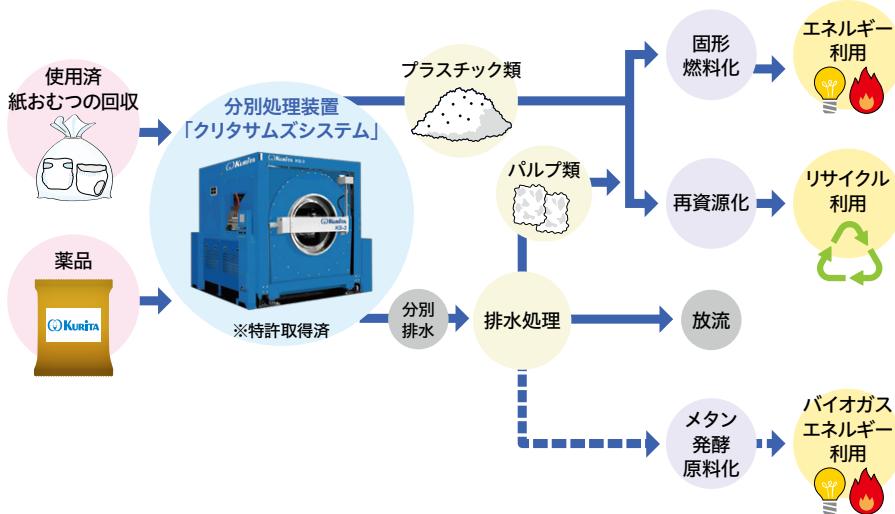
- 3月31日(基準日)時点の株主名簿に記載のご住所へお送りしますので、株主名簿に記載のないご住所へのお届け指定はできません。株主名簿に記載のご住所がお届け先と異なる場合は、予め住所変更のお手続きをお願いいたします。
- ※住所変更のお手続きは、本冊子最終ページにある「住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について」をご確認ください。
- ※現株主優待品である「水のクリタのうまい水」に関するお問い合わせ先(0120-102-125)は、2024年4月末をもって終了とさせていただきます。※株主優待制度変更後の新たなお問い合わせ先につきましては、当社ウェブサイトなどでお知らせいたします。

使用済紙おむつの分別処理装置「クリタサムズシステム」を開発

当社は、使用済紙おむつを殺菌・洗浄し、プラスチック類とパルプ類に分別処理し、製品の原料や燃料として利活用できる装置「クリタサムズシステム」を開発しました。

国内の使用済紙おむつは主に焼却処分されていますが、高齢化社会の進行等により廃棄量の増加が予測されており、焼却に伴うエネルギー消費量やGHG排出削減が課題となっています。この社会課題に対し、本装置を主体とする事業は廃棄物量、焼却処分に伴うエネルギー消費量、GHG排出削減に寄与します。また、分別素材は固形燃料やパルプ、プラスチックに再資源化して利活用することができます。さらに当社は、将来的に分別処理した処理水からエネルギーを創出することも検討しており、本事業の展開を通して、循環型経済社会構築の実現に貢献していきます。

▶ クリタサムズシステムにより実現する紙おむつリサイクルフロー

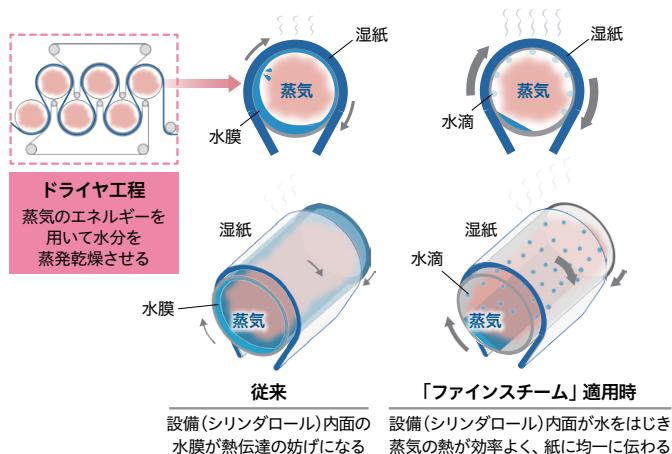


「ファインスチーム」が紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞

当社グループの独自技術である「Kurita Dropwise Technology」を活用した紙パルプ産業向け熱伝達効率改善ドライヤ処理剤「ファインスチーム」が、同業界において最も権威のある賞の1つである第51回紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞しました。

本技術は、熱伝導率を改善し、お客様のGHG排出削減に貢献するものです。紙パルプ製造の工程では、湿紙乾燥などのために多くの蒸気を使用しており、この蒸気が凝縮し設備内面に水膜を形成し、熱伝達率を大幅に低下させ、生産速度の低下、蒸気使用量増加によるエネルギーロス、製品の品質低下等の一因になっていました。このようなお客様の長年の課題を解決する本技術の適用を拡大することで、当社は紙パルプ産業のみならず他の産業も含めたお客様の工場全体のエネルギー利用効率の改善、GHG排出削減に寄与していきます。

▶ 熱伝達効率改善ドライヤ処理剤「ファインスチーム」



会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,618名(連結7,979名)
ウェブサイト	https://www.kurita.co.jp/

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	116,200,694株
株主数	21,805名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	(そのほか臨時に必要があるときにあらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://ir.kurita.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

大株主 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	16,170,800	13.91
日本生命保険(相)	5,979,883	5.14
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,924,209	5.09
栗田工業(株)	3,547,182	3.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	2,171,229	1.86
(株)三菱UFJ銀行	2,056,131	1.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505253	1,702,492	1.46
クリアストリーム バンキング エスエー	1,506,507	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,499,708	1.29
(株)りそな銀行	1,417,323	1.21

証券コード	6370
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間：9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

- 証券会社等の口座をお持ちの株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。
- 特別口座をお持ちの株主様 ▶ 上記連絡先 (三井住友信託銀行株式会社) までお問い合わせください。

本株主通信に関するお問い合わせ先

経営管理本部 総務・リスクマネジメント部 株式・SR課
TEL：03-6743-5068 <https://ir.kurita.co.jp/>

本株主通信内で使用している商標(製品・サービス・ロゴ)は、
当社または当社に使用を認めた権利者に帰属します。



クリタグループは賛同しています。



この冊子は適切に管理された森林(FSC® 認証林)およびその他の管理された供給源からの
原材料で作られたFSC® 認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。